



## 2020年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 AVANTIA

上場取引所 東名

コード番号 8904 URL <https://avantia-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 2020年4月13日

配当支払開始予定日

2020年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	16,489	1.5	72	75.4	218	44.7	125	58.6
2019年8月期第2四半期	16,241	2.4	293	47.1	395	40.9	303	34.2

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 110百万円 ( 60.8%) 2019年8月期第2四半期 282百万円 ( 35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	8.62	
2019年8月期第2四半期	20.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	44,542	24,553	55.1
2019年8月期	41,746	24,694	59.2

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 24,553百万円 2019年8月期 24,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		19.00		19.00	38.00
2020年8月期		19.00			
2020年8月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,789	8.6	1,675	12.2	1,884	9.2	1,263	1.0	86.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期2Q	14,884,300 株	2019年8月期	14,884,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年8月期2Q	279,055 株	2019年8月期	303,555 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年8月期2Q	14,586,668 株	2019年8月期2Q	14,580,745 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、2020年4月14日に東京にて開催を予定しておりました機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会ですが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大、並びに緊急事態宣言をはじめとする政府自治体の要請等を勘案した結果、実施を見送りさせていただくこといたしました。なお、この決算説明会で配布する予定でした第2四半期決算説明会資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考資料	13
(1) 生産、受注及び販売の実績	13
(2) 四半期損益計算書(個別)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税や自然災害などにより個人消費は大きく減少し、企業収益は製造業を中心として大幅な減益となるなど2019年10～12月期の実質GDP（2次速報値）は年換算で△7.1%と前回の消費増税時以来の大幅なマイナス成長となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中国では工場の操業停止や物流網の寸断などサプライチェーンの停滞、日本におけるインバウンド消費の下振れなどの影響が顕在化しました。足元におきましても同感染症の拡大は続いており、日本経済および世界経済のさらなる悪化も懸念され、先行きも不透明な状況であります。

当不動産業界におきましては、住宅用地として適した地域の地価の上昇や他県からの同業他社の参入等、用地の仕入、住宅の販売に関する競争など厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により建築資材や住宅設備機器の一部欠品や納期遅延等が出ており、当社としましては影響の最小化に向けて対応を進めてまいりました。

このような事業環境ではありますが、前連結会計年度より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「AVANTIA」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知活動に努めてまいりました。さらに今年の1月から社名もブランド名と同様の「株式会社AVANTIA」に変更しており、より一層のブランド浸透を図るべく邁進しております。また、当社グループが目指す姿として「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」という長期ビジョンを掲げ、ビジョンの達成に向けては、戸建住宅事業をコア事業と位置付けつつ、請負住宅事業や周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーションなど不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。そのために、主力の戸建住宅事業と密接に関連するリフォーム工事や不動産の仲介等を当社グループ内で実現するために、昨年7月に株式会社サンヨー不動産を設立し、昨年10月に株式会社プラスワンを子会社化しました。

また、販売用地の取得も、同業他社との仕入競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は164億89百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は72百万円（前年同期比75.4%減）、経常利益は2億18百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （戸建住宅事業）

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、今後の成長戦略として「エリア戦略」と「ブランド戦略」を積極的に推し進めていきます。「エリア戦略」としましては、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県のさらなる深耕と愛知県以外のエリアでの収益力強化、事業拡大を推し進めていきます。また、「ブランド戦略」では、戸建住宅の「AVANTIA」ブランドの認知を進め、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」を兼ね備えた同業他社の追随を許さない圧倒的な強さを持った住宅商品を目指し、持続的な進化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当期首は前期首に比べ受注残が少ない状況下で開始いたしました。それに加えて、消費増税等の影響による顧客の住宅所有マインドの低下により戸建住宅の受注獲得に苦戦しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は126億90百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は0百万円（前年同期は1億42百万円の営業利益）となりました。

#### （マンション事業）

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社がファミリー層をメインターゲットに、名古屋市内を中心に生活利便性の高い立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に販売・引渡を予定しておりました「サンクレーア上社（全27戸）」の工事が遅延し、第1四半期連結会計期間より販売を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の受注戸数は18戸、引渡戸数は9戸となり、売上高は4億8百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失は60百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

## (一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店を母体として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は30億87百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は74百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、従来の不動産仲介、測量などを行う事業に加え、第1四半期連結会計期間より、戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業としました。これは、今後のリフォーム事業の事業拡大を見越してセグメントの構成を変更したものでありますが、量的基準を満たしていないため、その他の事業としております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3億2百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円増加し445億42百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少25億90百万円、たな卸資産の増加43億4百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加11億18百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加し199億89百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加30億45百万円、支払手形・工事未払金等の増加1億25百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し245億53百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円の計上等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少し、83億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は50億59百万円の減少（前年同期は60億73百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億13百万円、法人税等の還付額3億12百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額42億33百万円、売上債権の増加額10億98百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は21百万円の増加（前年同期は5億53百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、子会社株式の取得による収入1億8百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は24億28百万円の増加（前年同期は3億40百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額25億32百万円、長期借入金の純増加額1億73百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億77百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2019年10月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大及びこれに伴う一部の住宅設備の生産、供給停止等の問題が当社業績に与える影響は、現時点では限定的に留まるものと判断しており、足元の受注状況、住宅設備の確保状況並びに今後の供給見通し等を総合的に勘案した結果、2020年8月期の連結及び個別の業績予想は当初計画を据え置くことといたしました。

ただし、当該感染症の拡大及び収束の見通しには不確実性が高く、業績予想の算定に必要な一定の前提を置くことは現時点では困難であると考えております。引き続き当社業績に与える影響について精査を続け、影響が明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,987,115	8,396,533
受取手形・完成工事未収入金等	1,351,164	2,469,898
販売用不動産	2,978,962	6,055,762
開発事業等支出金	19,393,856	19,973,561
未成工事支出金	1,916,739	2,562,222
材料貯蔵品	7,615	9,647
その他	883,420	576,458
貸倒引当金	△898	△2,587
流動資産合計	37,517,976	40,041,496
固定資産		
有形固定資産	2,740,490	2,901,871
無形固定資産	135,871	214,508
投資その他の資産		
投資有価証券	790,849	772,554
その他	562,157	612,451
貸倒引当金	△955	-
投資その他の資産合計	1,352,051	1,385,006
固定資産合計	4,228,414	4,501,386
資産合計	41,746,391	44,542,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,391,595	3,516,886
短期借入金	6,148,200	8,680,500
1年内返済予定の長期借入金	584,508	721,808
未払法人税等	118,418	168,539
未成工事受入金	666,543	574,740
賞与引当金	119,973	87,013
完成工事補償引当金	15,470	18,019
その他	1,012,371	832,854
流動負債合計	12,057,081	14,600,362
固定負債		
長期借入金	4,270,573	4,646,569
役員退職慰労引当金	114,576	-
退職給付に係る負債	247,761	245,688
その他	362,112	497,063
固定負債合計	4,995,023	5,389,320
負債合計	17,052,105	19,989,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,982,029
利益剰余金	18,283,089	18,131,764
自己株式	△346,801	△318,811
株主資本合計	24,653,550	24,527,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,734	25,543
その他の包括利益累計額合計	40,734	25,543
純資産合計	24,694,285	24,553,199
負債純資産合計	41,746,391	44,542,882



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	16,241,106	16,489,459
売上原価	13,661,685	14,148,339
売上総利益	2,579,421	2,341,120
販売費及び一般管理費	2,285,959	2,268,892
営業利益	293,461	72,228
営業外収益		
受取利息	2,261	2,121
受取配当金	2,964	2,895
受取事務手数料	19,349	20,184
不動産取得税還付金	46,581	51,652
安全協力費	22,538	6,067
その他	40,997	111,736
営業外収益合計	134,693	194,659
営業外費用		
支払利息	24,021	37,873
その他	9,038	10,570
営業外費用合計	33,059	48,443
経常利益	395,095	218,444
特別利益		
固定資産売却益	-	1,388
投資有価証券売却益	31,011	-
受取保険金	44,423	-
特別利益合計	75,434	1,388
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	2,821	6,278
投資有価証券評価損	6,208	-
特別損失合計	9,030	6,288
税金等調整前四半期純利益	461,499	213,544
法人税等	157,612	87,835
四半期純利益	303,886	125,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,886	125,709

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	303,886	125,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,641	△15,191
その他の包括利益合計	△21,641	△15,191
四半期包括利益	282,244	110,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,244	110,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461,499	213,544
減価償却費	88,816	103,634
のれん償却額	9,746	7,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,392	△32,959
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△169	△414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,739	△2,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,388,240	△114,576
受取利息及び受取配当金	△5,226	△5,017
支払利息	24,021	37,873
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,378
固定資産除却損	2,821	6,278
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,011	-
投資有価証券評価損益(△は益)	6,208	-
受取保険金	△44,423	-
売上債権の増減額(△は増加)	△403,200	△1,098,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,049,783	△4,233,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,877	45,122
未成工事受入金の増減額(△は減少)	79,451	△132,968
その他	△239,865	△128,675
小計	△5,654,287	△5,337,043
利息及び配当金の受取額	3,431	2,923
利息の支払額	△24,308	△37,835
保険金の受取額	60,820	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△458,707	312,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,073,051	△5,059,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53,427	△51,131
定期預金の払戻による収入	650,626	51,230
有形固定資産の取得による支出	△56,593	△64,991
有形固定資産の売却による収入	-	8,074
無形固定資産の取得による支出	△16,800	△5,794
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,511
投資有価証券の売却による収入	45,916	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	108,215
その他	△14,626	△22,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,894	21,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,223,500	11,633,300
短期借入金の返済による支出	△6,629,700	△9,101,000
長期借入れによる収入	420,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△77,154	△326,704
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△277,048	△277,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,403	2,428,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,859,560	△2,609,594
現金及び現金同等物の期首残高	14,230,579	10,956,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,371,019	8,346,702

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年11月27日開催の第30回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

## 2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	400百万円(上限)
(4) 取得期間	2020年4月14日～2020年8月31日
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,663,599	357,396	2,963,160	15,984,156	256,950	16,241,106	—	16,241,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	521,842	521,842	5,161	527,003	△527,003	—
計	12,663,599	357,396	3,485,003	16,505,999	262,111	16,768,110	△527,003	16,241,106
セグメント利益又はセグメント損失(△)	142,136	△43,963	114,795	212,968	72,501	285,469	7,991	293,461

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,991千円には、セグメント間取引消去6,118千円、棚卸資産等の調整額1,872千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,690,979	408,811	3,087,347	16,187,138	302,321	16,489,459	—	16,489,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	889,542	889,542	16,706	906,248	△906,248	—
計	12,690,979	408,811	3,976,889	17,076,680	319,027	17,395,708	△906,248	16,489,459
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△911	△60,981	74,401	12,508	106,692	119,201	△46,972	72,228

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△46,972千円には、セグメント間取引消去△46,532千円、棚卸資産等の調整額△440千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社プラスワンの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象により発生したのれんの金額は94,851千円でありま

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 参考資料

## (1) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ①生産実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,311,249	94.3
マンション事業	828,172	733.0
一般請負工事業	4,042,766	120.7
その他の事業	268,137	172.9
合計	18,450,326	104.1

## ②受注実績

## 受注高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	14,509,868	97.6
マンション事業	790,436	178.8
一般請負工事業	1,553,892	65.9
その他の事業	329,567	105.8
合計	17,183,765	95.6

## 受注残高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	11,967,319	90.1
マンション事業	381,625	86.3
一般請負工事業	1,749,516	89.8
その他の事業	149,762	50.2
合計	14,248,222	89.2

## ③販売実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,690,979	100.2
マンション事業	408,811	114.4
一般請負工事業	3,087,347	104.2
その他の事業	302,321	117.7
合計	16,489,459	101.5

(2) 四半期損益計算書(個別)  
 (要約) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	12,245	12,574
売上原価	10,185	10,673
売上総利益	2,059	1,900
販売費及び一般管理費	1,916	1,842
営業利益	142	58
営業外収益	868	199
営業外費用	26	37
経常利益	984	220
特別利益	44	—
特別損失	9	6
税引前四半期純利益	1,019	213
法人税等	106	83
四半期純利益	912	130

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。